

経営者への活きた言葉

日本は経済問題が深刻化している 野口 悠紀雄(早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問)

1. 日本の貿易収支が赤字を続けているのは、事実がある。しかし、その主たる原因は、対ユーロ圏輸出が減ったことではない。最大の原因は、発電の火力シフトによって燃料輸入が増大していることだ。家電産業の大赤字も、新興国との競争によって生じたものであり、ヨーロッパ金融危機とは関係がない。このように、日本ではヨーロッパ金融危機とは別に、経済問題が深刻化している。これらは、仮にヨーロッパ危機がなかったとしても、進行していたはずのものである。
2. 経済危機以降の世界経済を見ていると、「危機を克服できるかどうか、結局は産業力の違いによる」ということを痛感する。ギリシャの問題を解決できないのは、同国に見るべき産業がないからだ。イタリア、スペインは、ギリシャとはだいぶ事情が違う。しかし、両国の産業が強い国際競争力を持っているとは言い難い。それに対してアイルランドにはITや製薬などの強い産業があり、それらは住宅バブルとは無縁だった。このため、金融や財政は危機に陥ったが、経済は回復した。
3. アメリカには先端産業がある。金融危機を起こした張本人なのに、回復した。金融機関は公的資金を返済した。IT関連の産業は絶好調だ。アメリカの問題は経済の弱さではなく、格差である。失業率は高いままだ。経済のエンジンは強力なのだが、それによって利益を得るのが一部の人々になっているのだ。

(参考:「週刊ダイヤモンド」2012年7月14日号)

経営者のための危機管理

フェイスブックが消滅する日 堀田 佳男(ジャーナリスト)

1. 世界を席卷するインターネットサービス。ところが、本家本元のアメリカではすでに「フェイスブック離れ」が起こりつつあるという。エリック・ジャクソン(投資会社「アイアンファイア・キャピタル創業家」氏)は、「フェイスブックは、今や誰もが認める巨人です。しかし私は今後5年から8年で、完全に消滅すると考えています。根底にあるのはIT業界の流転の速さです。フェイスブックは間違いなくその流れに飲み込まれる」と言う。
2. 携帯電話・スマートフォンなどの通信機器は必需品であり、電子メールも手放せない。それに比べてフェイスブックは必須だろうか。食事にたとえるならば、携帯電話がコメであり、電子メールはパンだが、フェイスブックは新しいフレーバーのポテトチップスといったところだ。病みつきになると頻繁に口に運んでしまうが、食べない人はまったく食べないし、むしろ食べたくないと言う者も多い。だが、ポテトチップスがジャンクフードと呼ばれるようにジャンクな情報が氾濫し過ぎた。

(参考:「文藝春秋」:2012年9月号)